

研究・教育を担う人材育成と学術評価



農研機構農村工学研究部門 所長

藤原 信好

(FUJIWARA Nobuyoshi)

令和3年3月26日に「第6期科学技術・イノベーション基本計画」が閣議決定された。同計画では「多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築」という項目が立てられており、博士後期課程のあり方について、以下のような現状認識を示している。「博士後期課程への進学率の減少、若手研究者の不安定な雇用、研究者の研究時間の減少など、若手をはじめとした研究者の置かれている環境の改善は大きな課題となっている。優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延^{まんえん}している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる」。この引用から分かるように、博士後期課程に学生が進学しない、より正しくはできない状況は、日本の多くの大学でみられるものとなっている。

では農学系大学院に関してはどうなっているであろうか。全国の大学農学系学部について数年前に得られたデータでは、修士ならびに博士前期課程の入学定員に対する入学者充足率は98.6% (3,415/3,463) である。同じく博士後期課程の充足率は63.1% (554/878) となっている¹⁾。また、石田朋靖宇都宮大学学長は「学士に対しての修士の割合は50%程度だと思うのでそんなところかなという気がします、博士が非常に少ない。これは、今後の学問分野の発展から考えると、本当にこれでいいのかと思います」と発言されている¹⁾。農業農村工学を含む農学全般について、博士後期課程への進学者が少ないことがわかる。

農業農村工学分野において、博士後期課程への進学者が少ないことからどのような問題が生起するであろうか。ここでは二つのみ挙げる。

問題の一つ目。わが国農業や農村地域の活性化、さらにはSDGsに掲げられた世界共通の目標達成のために農業農村工学が果たすべき役割は大きく、社会からの期待も大きい。にもかかわらず、農業農村工学分野においてイノベーションを創出すべき若い研究者が育成されないこととなる。これはわが国ならびに国際社会にとって大きな損失といえる。

問題の二つ目。博士後期課程学生が少ないことが、教員の不補充など大学での研究・教育機能の弱体化をまねき、それがさらに農業農村工学分野のプレゼンス低下につながる。筆者は現在、国立研究開発法人に所属しており、大学での勤務経験はない。しかし国立大学法人化された大学も、国立研究開発法人と同様の組織運営を主務省から求められているものとする。即ち、客観的な経営指標をKPIとして定め、継続してそれを改善していくことが求められているであろう。

その際、KPI とされるものは、客観的に数値化が可能なものに限定されがちである。たとえば、学部や学科に関する KPI として、上述した定員に対する入学者充足率は、その把握が容易なこともあって、重要な指標とされていると推定できる。そして KPI とされた博士後期課程の定員充足率が低いままであれば、大学の組織運営や研究予算配分において主務省からの評価が厳しいものとなることが想定される。

次に、博士後期課程進学者が少ない理由と、その解決方法について考えてみよう。冒頭に引用した第6期科学技術・イノベーション基本計画でも分析しているように、博士号を取得しても「キャリアパスが描けない」、「任期付ポスト（有期雇用）が多く身分が不安定」、「経済的に不安」という点に尽きている。もっと端的に言ってしまうと、博士号取得に要する投入リソース（時間と学費）に見合う処遇を提供可能な就職先がなく、修士号取得後に就職することが最も有利となっているのが現状である。外資系を除く多くの就職先は新卒一括採用が基本となっており、採用後の年功に応じて処遇を向上させていく仕組みとなっている。そのシステムの中では博士号取得者を学士・修士取得者に比べて大幅に厚遇することが困難になっている。

「キャリアパスが描けない」とされる典型的なケースは、若手研究者が有期ポストを2、3年ごとに連続して勤めた結果として、研究の一貫性や専門性が弱まったまま年齢を重ねてしまうことであろう。「キャリアパスが描けない」ことが問題であるとするなら、「希望のもてる（できれば多様な）キャリアパスを提示する」ことが解決策となる。農研機構をはじめとして大学や公的研究機関は多くのポストで、博士号取得者を対象とし公募による選考を経て採用者を決定する。その際、公募されるポストは有期（任期付）と無期（任期なし）の双方がある。このような公募に、博士後期課程を修了した若い研究者のみならず、民間企業の研究部門、民間コンサルタント会社等からも積極的に応募していただくことは、キャリアパスの選択肢の一つとなろう。多くの日本の組織が、終身雇用を前提とした年功賃金体系に基づくメンバーシップ型雇用から、ジョブ型雇用へと転換する大きな潮流の中にある。そのような流れの中で、研究開発を担える人材が、大学、公的研究機関、および民間企業の研究部門を、経済的不利益を被ることなく自由に行き来できるようにすることが望ましいと考える。

なお、農研機構農村工学研究部門では、上述のとおり博士号取得者を対象とした公募による採用のほかに、国家公務員採用総合職試験（農業農村工学）合格者からも採用している。この採用では国家公務員試験の受験資格があれば、博士号取得を求めている。今後は、新卒の方々に加え、一度民間企業で実務経験を持ちながら新たに研究に取り組んでみたいという若い方々の挑戦を大いに歓迎したい。

引用文献

- 1) 小泉 健：石田朋靖宇都宮大学学長に聞く，土地改良 313，pp.9～22（2021）

〔2021.5.17.受理〕